

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 景気低迷及び節水により、全体的に工業用水の使用が減っている。

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	工業用水道事業は、常に企業の経済性を発揮するとともに、公共の福祉を増進するように運営していかなければならない。また安定供給に努めていかなければならない。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	効率的な事業運営がされており工業団地への安定供給が実施されている。
効率的性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	水の供給体制は確保されているが、景気低迷及び節水意識の向上により、全体的に工業用水の使用量が減少している。更なる経費削減については困難な状態である。
	一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り, 反省点) 笠間工業用水道浄水場の維持管理及び、効率的な事業運営がされており工業団地への安定供給が実施されている。	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 なし
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 なし

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 工業用水を企業者へ安定供給していかななくてはならず、廃止・休止は不可能である。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input checked="" type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している 茨城県県央広域工業用水事業の早期整備

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 契約事業者へ安全な工業用水を供給するため、万全な管理体制を確保していかななくてはならない。
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	下位	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 安全安心な水道水を提供及び、有収率の向上を図るため、早期修繕を行う必要がある。 無効水量を減らし、有収率の向上を図る。

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	①安全安心な水道水を安定供給するため、早期修繕を行う必要がある。 ②無効水量を減し有収率の向上を図る。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	③3/11の災害及び、配水管・給水管の老朽化が進み漏水件数は増加している。 ④早期発見、修繕により安定した水道水を利用していただける。
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	⑤漏水箇所の多くは、本管から止水栓までの給水管であり、突発的に発生するため削減する余地はない。 ⑥漏水処理工事は、笠間市管工事組と契約し、早期修繕実施対応が出来る。人員削除は余地が無い。
	一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り, 反省点) 早期修繕のため、災害・漏水に対する修繕契約もしており、安定した水道水を給水するための適切な処理体制が樹立している。	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 なし
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 なし

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 事業者として休止、廃止することはできない。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 安全安心な水道水を提供していくことは、事業者にとって義務であり漏水が発見されれば、早急に修繕していく必要あり。
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	下位	

平成24年度笠間市事務事業評価調書(平成23年度実施事業)

所属部課名	上下水道部 水道課
課長名	岡野 晃久
担当者名	鈴木 伸男

【PLAN】事務事業の計画

事務事業番号 3

事務事業名	石綿管更新事業(老朽管更新事業)			評価区分	事務事業性質	建設・整備事業	補助単独区分	所管省庁		実施計画事務事業	
				評価事業	重要事務事業	○		国・県補助	厚労省	部内優先順位	
総合計画体系	政策	4.自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり【生活環境】			新規・継続	継続	補助率	1/4	5	17	
	小政策	1.だれにもやさしく、潤いのある生活環境を整えます			開始年度	終了年度					
	施策	4.上水道			平成18年度	平成32年度					
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	共催者・関係団体				
	企業会計	1資本的支出	1建設改良費	2施設改良費	1工事請負費	根拠法令	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律				
	企業会計	1資本的支出	1建設改良費	2施設改良費	2委託料	実施手法	補助金の有無		負担金の有無		
						直営	—		—		

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
笠間地区、友部地区の石綿管更新老朽化による漏水防止安全・安心な飲料水の提供	優先的更新場所の選定 補助金申請 設計委託の発注 工事発注及び各種申請 工事管理 補助金報告	補助申請完了 設計委託発注完了 工事発注及び各種申請完了 工事管理完了	委託業務 4,148千円 工事費 78,494千円
石綿管の現況 H22年度末 笠間地区 配水管 L=6430m 友部地区 配水管 L=6570m 道水管 L=2230m 約10年計画(年間 1~2km目標)で更新する。	優先的更新場所の選定 設計委託の発注 工事発注及び各種申請 工事管理	設計委託発注 工事発注及び各種申請 工事管理	(予算額) 委託業務 20,500千円 工事費 57,550千円

5 事務事業の目的と手段				単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	H22年度末 石綿管 16127m	④対象指標	市民数 人 工事箇所周辺の影響給水者 人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	有収率 75.8%と低いため、計画的に地域を分割して実施。石綿管更新事業を推進する。 経年管(20年経過) 167,946m 内石綿管 16,127m 計画的に布施替えを実施する。	⑤成果指標	石綿管更新進捗率 % 更新区間の給水人口 %
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	国補事業を導入し、H23年度 2,080mを改修 平成23年度から10年計画を策定した 24年度からは単独事業として継続実施 設計委託1件、工事発注6件を実施した	⑥活動指標	設計委託の発注 件 工事発注 件 石綿管更新延長 m

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移													
		事業費	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(計画)	25年度(計画)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)			
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	17,712	0	0	0	0	0		
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0		
		地方債	千円	24,419	40,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000		
		その他	千円	0	0								
		一般財源	千円	19,702	23,062	30,050	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000		
		事業費計(ア)	千円	44,121	80,774	60,050	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000		
	職員割合	人 千円	2.16 16,200	0.64 4,800	0.65 4,875	0.65 4,875	0.65 4,875	0.65 4,875	0.65 4,875	0.65 4,875			
	時間外	千円											
	嘱託臨時	千円											
	他課の協力分	千円											
	人件費計(イ)	千円	16,200	4,800	4,875	4,875	4,875	4,875	4,875	4,875			
	トータルコスト(ア)+(イ)	千円	60,321	85,574	64,925	64,875	64,875	64,875	64,875	64,875			
		指標区分	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(目標)	25年度(目標)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)			
活動指標	設計委託の発注	件	1	1	1	1	1	1	1	1			
	工事発注	件	6	6	4	5	5	5	5	5			
	石綿管更新延長	m	1,358	2,055	935	1,580	1,600	1,600	1,600	1,600			
対象指標	市民数	人	79,227	79,204	79,204	79,204	79,204	79,204	79,204	79,204			
	工事箇所周辺の影響給水者	人	452	325	758	677	677	677	677	677			
成果指標	石綿管更新進捗率	%	8.5	12.0	5.8	9.8	9.8	9.8	9.8	9.8			
	更新区間の給水人口	%	1.9	1.3	3.1	2.8	2.8	2.8	2.8	2.8			
		コスト指標	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度			
		市民1人当たり建設費用	円	760	1,082	823	823	823	823	823			
		給水加入者1人当たり建設費用	円	903	1,278	972	971	971	971	971			

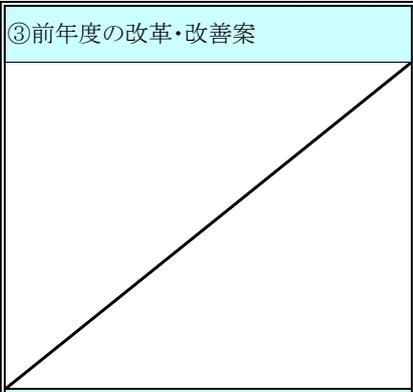
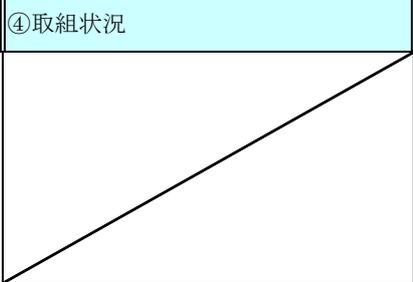
社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 安全・安心な飲料水の提供を実施するに当たり、早期布設替えが必要である。 有収率を向上し、健全な経営を行うためにも早期事業完了を図る必要がある。

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	① 安全・安心な飲料水の提供を確保するに当たり、早期布設替えは適切である。 ② 有収率を向上し、健全な経営を行うためにも早期事業完了を図る必要があり妥当である。
	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	③ 計画的改修での更新が進み、有収率向上が図られ、企業会計の計画範囲である。 ④ 安全・安心な飲料水の提供は義務である。
効率的性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	⑤ 道路改良・下水道布設工事と同時施工により事業費の軽減を図っている。 ⑥ 人件費の削減は、平成23年度に1名減となっており、困難である。
	一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り、反省点) 老朽管(石綿管)更新は、有収率向上及び水質管理上、必要な計画であるが、国補事業が平成23年度終了となることから財政確保が課題となる。 財政状況を考慮し、計画的な改良工事が望まれる。	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 国補事業が無くなるので、経費削減を図りながら、耐震化も図る必要がある。	フォローアップ 前年度の課題や問題点 ③前年度の改革・改善案 	その他 ⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 有収率低下による、給水収益率減、修繕費の増加による財政緊迫。 後年度改修費用の増加。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 資本的支出となるので、留保資金等の運用を計画的に推進する必要がある。	④取組状況 	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価(担当部長)	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 企業会計の財政を考慮しながら、計画的に、早期完了を目指す。
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	上位	

平成24年度笠間市事務事業評価調書(平成23年度実施事業)

所属部課名	上下水道部 水道課
課長名	岡野 晃久
担当者名	鈴木 伸男

【PLAN】事務事業の計画

事務事業番号 4

事務事業名	鉛製給水管解消事業			評価区分	事務事業性質	政策的的事业	補助単独区分	所管省庁	実施計画事務事業	
				評価事業	重要事務事業	○			市単独	部内優先順位
総合計画体系	政策	4.自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり〔生活環境〕			新規・継続	継続	補助率	共催者・関係団体	4	17
	小政策	1.だれにもやさしく、潤いのある生活環境を整えます			開始年度	終了年度				
	施策	4. 上水道			平成21年度	平成30年度				
	小施策	3. 水の安定供給								
予算科目	会計	目			細目名	関連計画				
	企業会計	1水道事業費用	1営業費用	2配水及び給水費	1工事請負費	根拠法令				
	企業会計	1水道事業費用	1営業費用	2配水及び給水費	2委託料	実施手法	補助金の有無	負担金の有無		
						直営	-		-	

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
鉛製給水管の現況 H20年度末 友部地区 3297件 10年計画 年間改良費 25,000千円以内	優先的更新場所の選定 改良給水者への通知 設計委託の発注 工事発注及び各種申請 工事管理 給水台帳整理 翌年度計画 優先的更新場所の選定 改良給水者への通知 設計委託の発注 工事発注及び各種申請 工事管理 給水台帳整理	改良給水者への通知 設計委託の発注 工事発注及び各種申請 工事管理 給水台帳整理	180件 委託業務 1,313千円 工事費 33,961千円 180件 (予算額) 500件 委託業務 1,500千円 工事費 25,000千円 500件

5 事務事業の目的と手段				単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	H20年度末 3297ヶ所	④対象指標	給水戸数 人 鉛製給水管の給水者 人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	安心・安全な飲料水の供給を図る。 友部地区 H20年度末 3,297件の鉛製給水管の解消を図る。	⑤成果指標	整備進捗率 % 改修により、鉛管が解消した市民 %
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	H20年度末 友部地区の鉛管使用件数3297ヶ所 計画的に布施替えを実施する。	⑥活動指標	設計委託の発注 件 工事発注 件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																	
		事業費	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(計画)	25年度(計画)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)							
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0						
			県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0						
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0						
			その他	千円	0	0	0	0	0	0	0						
			一般財源	千円	7,196	33,961	26,500	26,500	26,500	26,500	26,500	26,500					
	事業費計(ア)			千円	7,196	33,961	26,500	26,500	26,500	26,500	26,500						
人件費		職員割合	人 千円	0.76 5,700	0.43 3,225	0.43 3,225	0.43 3,225	0.43 3,225	0.43 3,225	0.43 3,225							
		時間外	千円														
		嘱託臨時	千円														
		他課の協力分	千円														
		人件費計(イ)	千円	5,700	3,225	3,225	3,225	3,225	3,225	3,225	3,225						
トータルコスト(ア)+(イ)			千円	12,896	37,186	29,725	29,725	29,725	29,725	29,725							
		指標区分	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(目標)	25年度(目標)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)							
活動指標	設計委託の発注	件	1	1	1	1	1	1	1	1							
	工事発注	件	2	5	4	5	5	5	5	5							
対象指標	給水戸数	人	23,617	23,882	24,000	24,000	24,000	24,000	24,000	24,000							
	鉛製給水管の給水者	人	401	490	1,355	1,355	813	542	542	542							
成果指標	整備進捗率	%	5.8	7.0	19.5	19.5	11.7	7.8	7.8	7.8							
	改修により、鉛管が解消した市民	%	1.7	2.0	5.6	5.6	3.4	2.2	2.2	2.2							
		コスト指標	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度							
		市民1人当たり建設費用	円	162	471	377	377	377	377	377							
		給水加入者1人当たり建設費用	円	193	556	445	445	445	445	445							

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 安全・安心な飲料水の提供を実施するに当たり、早期布設替えが必要である。 有収率を向上し、健全な経営を行うためにも早期事業完了を図る必要がある。

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	① 安全・安心な飲料水の提供を実施するに当たり、早期事業完了が必要である。 ② 有収率を向上し、健全な経営を行うためにも早期事業完了を図る必要がある。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	③ 計画的な事業実施により更なる安全性の確保が期待できる。 ④ 安全・安心な飲料水の提供は、義務であり、給水者からの波及等はない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	⑤ 道路改良・下水道布設工事と施工時期の調整を行うことにより経費の軽減を図ることが出来た。
	一次評価結果	全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		飲料水の安心・安全な供給のため、計画的に早期完了を図る必要がある。 道路復旧が必要な箇所については、道路管理者と協議の上、舗装復旧費用の軽減を図り財源の確保に努める。	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 道路復旧が必要な箇所については、道路管理者と協議、道路管理者の補設に併せ、舗装復旧費用の軽減を図る。 その軽減された費用により早期完了を図る。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 道路管理者と協議。 事前の舗設計画の把握。

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 安全・安心な飲料水の提供の実施が出来ない。 給水者サービスの公平性の確保が出来ない。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 計画的に、早期完了を目指す。
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	上位	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 安全安心な水道水を提供するとともに適正なる配水量を確保し、健全な経営を図る。

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	①井戸を浚渫することにより適正な取水量を確保するため必要である。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある	③適正なる取水量を確保することにより県水受水量を削減することができ、健全な経営が図れる。(H24.2月末現在:前年度県受水量478千m ³ 削減)
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	⑤事業実施により、施設能力の見直しを行ったことで、取水量を増量することが出来、県水の受水量削減、経費削減が出来た。
	一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り, 反省点) 井戸からの適正な取水量が確保できれば、県水受水量を削減することができ経費削減が図れる。	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 なし
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 井戸の取水量の確保・浄水場の処理能力の増強を図ったが、配水池の貯水量の増を考慮しないとならない。 1000m ³ の配水地を増設だと、認可変更の必要がある。 料金改定等の時期であるので、過大な支出は、時期を調整して水道委員会へ計っていく。

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 浚渫等の工事を怠った場合、県受水量が増大し財政の圧迫につながる。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input type="checkbox"/> 他に手段がない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text" value="茨城県企業局"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 安全安心な水道水の提供を図るとともに健全な経営を図る有効手段として、浚渫工事等は必要である。
	資源配分	拡 充	
	部内での位置付け	中 位	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 水道事業者は、安全な水道施設の管理運営を行うことによって事故、異常事態等の早期発見に努め、安全な水を供給していく必要がある。また、災害時の給水の確保が必要である。

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	水道の目的である、安心・安全な水道水の供給を行うため、水道施設の適切な維持管理は必要不可欠である。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	施設等の適正な維持管理を実施することにより水道水の安定供給が図れる。
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	適正な維持管理を実施することにより不足の事態を回避することが経費抑制につながる。事業費削減は、水道法により制限が有り、県受水量を増やさなくてはならないため削減余地は無い。
	一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り, 反省点) 安定して水道水を供給するため、適切な施設等の維持管理を継続する。また、災害時の給水拠点として整備することが事業者としての役割でもある。	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 なし
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 なし

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 維持管理を怠った場合、県受水量が増大し財政の圧迫につながる。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 水道水の安定供給と災害時の給水拠点として必要である。
	資源配分	拡 充	
	部内での位置付け	上 位	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 アパート等の増加に伴い、給水件数は増えているが、景気の低迷及び節水意識の向上により、水道収益は減っている。
--

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	水道事業の経営健全化を図るため、検針に基づき水道料金の賦課を行っている。また利用者の利便性の向上を図るため、迅速な開栓・閉栓業務を行っている。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある	開栓・閉栓業務にあたっては事前に申請書の提出が必要であるが、電話での仮受けにより事後の提出も多いことから、業務の効率化を図るためにも周知を図る必要がある。
効率的性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	<input type="checkbox"/> 削減の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がある	水道料金徴収業務の外部委託を検討し、事業費削減を図る。
	一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り, 反省点) 利用者への水道事業内容の周知を行い、利便性の向上、業務の効率化を図る。	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 検針業務の委託
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 検針不能場所の解消

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input checked="" type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	改善し, 継続	評価理由 水道事業の健全経営を図るため、正確な料金賦課が不可欠。利用者の利便性を高めるための工夫が必要。
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	中 位	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 長引く景気の低迷等により、滞納者及び滞納額が増えている。

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	水道事業会計は、水道料金収入による独立採算で事業運営をしていることから、財源の確保と利用者負担の公平性を確保するために滞納の解消が不可欠である。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある	水道事業の経営健全化のために不可欠であり、滞納の長期化や高額化に対応するために有効であり、更なる改善が必要である。
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	<input type="checkbox"/> 削減の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がある	水道料金徴収業務の外部委託を検討し、経費削減を図る。
	一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り, 反省点) 長引く景気低迷の影響により、失業や収入の減少により、滞納するものが増えているなか、適正に対処し公平公正の確保に更なる努力をする必要がある。	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 ・臨時職員による訪問徴収 ・給水停止の強化 ・長期滞納者で、独居老人等の場合は、福祉関係部署への報告を実施する。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 アパート管理者への情報提供及び協力依頼

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	改善し, 継続	評価理由 水道事業会計は、水道料金収入による独立採算で事業を運営していることから、財源の確保と利用者負担の公平性を確保するため滞納解消は不可欠な事業。
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	下位	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 長引く景気の低迷等により、滞納者が増えている。
--

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	水道事業の健全経営を図るため、迅速で正確な料金の徴収と管理が必要。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある	利用者の利便性を向上させるため、クレジットカードでの納入についての検討も必要。
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	<input type="checkbox"/> 削減の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がある	水道料金徴収業務の外部委託を検討し、経費削減を図る。
	一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り, 反省点) 水道事業は水道料金により原則運営されるため、収納率、利用者の利便性の向上を図り、公平性を確保する必要がある。	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 外部委託について調査・委託の実施
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 委託業務内容及び実施時期の検討

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input checked="" type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	改善し, 継続	評価理由 水道料金の徴収は水道事業の経営にとって、不可欠な事業である。
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	中 位	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
計量法に基づき適正なる料金算定を行う。

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	適正なる量水器での指針により料金算定され、必要財源が確保され事業運営がされている。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	適正な計量法に基づく量水器交換業務が行われ、公平な水道料金徴収が実施されている。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	計量法に基づく量水器修繕、再生品利用により経費削減に努める。
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	事業者として、計量法で定められた量水器交換を実施していくことが、適正な料金算定には必要不可欠である。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案	なし
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法	なし

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案	
④取組状況	

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 事業を休止、廃止することは適正なる料金算定ができなくなる。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)	<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 適正なる水道料金の算定を実施していくには、この事業は必要不可欠である。
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	中 位	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 水道法に定められた水質検査を行い、安全安心な水道水を提供していく。

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	水質検査は、厚生労働大臣が定めた水質基準に関する省令の規定に基づいた検査方法と、厚生労働省水道課長通知、上水試験方法(日本水道協会)等の規定に基づいたその他の項目があり、厚生労働大臣へ登録している検査機関に委託している。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	水質検査を実施することにより、利用者に安心安全な水道水を供給することができる。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	法令で定められている事業のため効率性を求めるものではない。
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	笠間市の水道水は、地下水の自己水と茨城県企業局からの受水から利用者へ供給している。この水道水の水質検査を実施し、検査合格しなければ飲料水として供給できないため、原水や末端じゃ口で、水質検査を行い安全性を確認し、水質管理に万全を期している。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案	なし
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法	なし

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案	
④取組状況	

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 水道法に定められた水質検査を実施し、安全な水道水を提供していかなければならない。
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	上位	

平成24年度笠間市事務事業評価調書(平成23年度実施事業)

所属部課名	上下水道部 水道課
課長名	岡野 晃久
担当者名	鈴木 伸男

【PLAN】事務事業の計画

事務事業番号 12

事務事業名	建設改良事業		評価区分	事務事業性質	建設・整備事業	補助単独区分	所管省庁		実施計画事務事業	
			評価事業	重要事務事業	—		市単独			部内優先順位
総合計画体系	政策	4.自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり〔生活環境〕	新規・継続	総合計画実施計画	—	補助率			順位	事業数
	小政策	1.だれにもやさしく、潤いのある生活環境を整えます	開始年度						15	17
	施策	4. 上下水道	事業期間							
小施策	3. 水の安定供給		単年度	単年度継続	共催者・関係団体					
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画				
	企業会計	1資本的支出	1建設改良費	2施設改良費	1工事請負費	根拠法令				
	企業会計	1資本的支出	1建設改良費	2施設改良費	2委託料	実施手法	補助金の有無	負担金の有無		
						直営	—	—		

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
道路改良工事等に伴う布設替え 未普及地域への配水管布設	当年度計画 各種移設に伴う協議 設計委託の発注 工事発注及び各種申請 工事管理 翌年度計画 各種移設に伴う協議 設計委託の発注 工事発注及び各種申請 工事管理	各種移設に伴う協議 設計委託の発注 工事発注及び各種申請 工事管理	委託業務 2,542 千円 工事費 26,150 千円 (予算額) 委託業務 2,542 千円 工事費 26,150 千円

5 事務事業の目的と手段				単位
目的	①対象(働かかける相手・もの)	水道未給水地域への供給	④対象指標	市民数 人 工事箇所周辺の給水希望者 人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	条例に基づく申請により施工を実施し、未普及地域の解消を図る。	⑤成果指標	整備に伴う影響給水者率 % 工事箇所周辺の給水者率 %
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	H23年度、2工区を実施 道路改良等に伴い配水管布設 6工区実施	⑥活動指標	設計委託の発注 件
				工事発注 件
				新規加入 件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																
事業費		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(計画)		25年度(計画)		26年度(計画)		27年度(計画)		28年度(計画)	
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	149,447	28,692	48,800	55,000	55,000	55,000	55,000	55,000	55,000	55,000	55,000	
	事業費計(ア)	千円	149,447	28,692	48,800	55,000	55,000	55,000	55,000	55,000	55,000	55,000	55,000			
人件費	人件費	職員割合	人 千円	1.38 10,350	0.81 6,075	0.81 6,075	0.81 6,075	0.81 6,075	0.81 6,075	0.81 6,075	0.81 6,075	0.81 6,075	0.81 6,075			
		時間外	千円													
		嘱託臨時	千円													
		他課の協力分	千円													
		人件費計(イ)	千円	10,350	6,075	6,075	6,075	6,075	6,075	6,075	6,075	6,075	6,075			
	トータルコスト(ア)+(イ)	千円	159,797	34,767	54,875	61,075	61,075	61,075	61,075	61,075	61,075	61,075				
指標区分		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(目標)		25年度(目標)		26年度(目標)		27年度(目標)		28年度(目標)	
活動指標	設計委託の発注	件	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	
	工事発注	件	29	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10		
	新規加入	件	15	12	10	10	10	10	10	10	10	10	10			
対象指標	市民数	人	79,227	79,204	79,204	79,204	79,204	79,204	79,204	79,204	79,204	79,204	79,204			
	工事箇所周辺の給水希望者	人	452	325	758	577	577	577	577	577	577	577				
成果指標	整備に伴う影響給水者率	%	8.5	12.0	5.8	9.8	9.8	9.8	9.8	9.8	9.8	9.8				
	工事箇所周辺の給水者率	%	0.6	0.4	1.0	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7				
コスト指標		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度		25年度		26年度		27年度		28年度	
市民1人当たり建設費用		円	2,012		441		696		774		774		774		774	
給水加入者1人当たり建設費用		円	2,391		520		821		914		914		914		914	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 安全・安心な飲料水の提供を実施する 道路改良工事等に伴う布設替えにより管理をスムーズに行う 未普及地域への配管については、給水要望を十分精査して実施する。
--

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	① 安全・安心な飲料水の提供を実施するに当たり道路整備等と工事による布設替え、及び給水区域を市内全域になる様、管網整備を図ることは適切である ② 総合計画と併せ、管網整備を実施している。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	③ 総合計画等に基づく必要な整備は、同時施工等の調整により経費削減を実施している。前年対比等の向上の余地は、対比することは望めない。 ④ 新設道路等への配管は、宅地造成、工場誘致等に貢献できるものであるから検討を実施する。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	⑤ 道路改良・下水道布設工事と同時施工により事業費軽減を図っている。 ⑥ 人件費の削減余地については、平成23年度に1名減となり、困難である。
	一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り, 反省点) 給水要望を調査、3路線の配水管布設を実施。道路整備に伴い5路線を整備、費用軽減を図った。	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 課題なし
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 特になし

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる ・給水地域は、市内全域であるため、廃止・休止は不可能 ・新設道路が完了しても、配水管が整備出来ないと、宅地化は進まない。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 特になし
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	下位	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
安全・安心な飲料水の提供を実施するため、工期を短縮した布設替えが必要である。

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <p>① 道路改良、下水道工事等の支障移転と成った場合は、速やかに関係部署と協議し、工期を短縮した布設替えを実施している。 ② 移設が必要な事業により総合計画と整合性がある</p>
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある <p>③ 移設工事については、早期の協議を実施、円滑な公共工事が施工されている。 ④ 安全・安心な飲料水の提供は、義務であり給水者からの波及等はない。</p>
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある <p>⑤ 道路改良・下水道布設工事と同時施工により事業費軽減を図っている。 ⑥ 人件費の削減余地は、平成23年度に1名減となり、困難である。</p>
一次評価結果	
必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
全体総括(振り返り, 反省点)	
道路改良、下水道工事等の支障移転と成った場合は、事前協議を十分に行い、経費削減と工期短縮等に努めている。	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 極力、他事業との協議を十分に行い、経費削減と工期短縮を図る。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 特になし

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 他工事に、影響が大きい。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 特になし
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	下位	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 安全安心な水道水を供給するため、水道施設の老朽化に伴う耐震診断等を早急に行い災害対策を踏まえた施設の維持・更新を推進していく必要がある。

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	老朽化施設の維持・更新を計画的に実施し、安心安全な水道水の安定供給を図るために急務である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	耐震化を推進することで、災害に強い施設づくりがされ、水道利用者に、安心安全な水道水の供給ができる。また、更新計画を策定することにより、適正な水道料金の改定が図れる。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	調査、設計等の事業費削減は困難であるが、工事实施の際には、仕様工法の検討を行い経費削減を図る。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	老朽化した施設の耐震診断及び設備の機能診断を実施し、更新計画の策定をすることにより、事業の健全経営に努める。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案	なし
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法	なし

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案	
④取組状況	

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 水道事業者として、老朽化した施設の耐震化や設備の機能更新を実現し、安心安全な水道水を供給していかなければならない。
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	中 位	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 平成23年3月11日に起きた東日本大震災の地震による配水・給水管の漏水、福島第一原子力発電所の事故に関連した水道中の放射性物質への検査を実施し、安全安心な水道水の提供が必要である。

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	水道事業者として、安全安心な水道水の提供するため検査は必要であり、結果についても公表を実施する。また、大震災の影響による漏水については即時に対応する。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	検査結果を公表することで、安全安心な水道水を提供できる。(県浄水場結果含む)
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	今後の福島第一原子力発電所の動向により検査回数を削減することが可能である。
	<input type="checkbox"/> 削減の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	水道利用者に対し、安全安心な水道水を供給するには、放射能検査を実施し、公表していくことが必要不可欠である。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案	なし
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法	なし

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案	
④取組状況	

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 東日本大震災による影響で、配水・給水管の漏水は収束されてきたが、津波による原発事故に関する放射性物質は、依然継続中であり水道水中の検査は、引き続き行う。
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	上位	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 この審査等事務は、給水装置工事店が、水道使用者の給水装置の構造・材質が、市給水条例に定める基準に適合することを確保する。

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
水道使用者へ水道水を供給するためには、配水管から分岐して設けられた給水装置が必要であり、給水装置工事における使用材料検査・工事の承認・工事着工の指導・竣工検査を適正に実施しなければならない。	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある
給水装置工事の審査及び検査が適正に行われ、誤りが発見された際には、適正な処置を指示することができる。	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある
法令、条例で定められている業務のため、効率性を求めるものではなく、経費削減の余地はない。	
一次評価結果	
全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
水道法、市の給水条例に基づく業務であり、適正な審査及び検査が実施されることで給水施設の維持管理が行える	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案	なし
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法	なし

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案	
④取組状況	

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 安全安心な水道水を供給するために必要な給水装置申込み等における検査事務である。
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	上位	